

平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	(建設海岸) 海岸事業調査費	担当部局	沖縄振興局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始年度: 昭和47年度・終了(予定)なし	担当課室	参事官(振興第一担当)	永井 智哉			
会計区分	一般会計	政策・施策名	4.2 沖縄における社会資本等の整備(政策1.2-施策③)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法、海岸法等	関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画等				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄振興計画に基づき、高潮や津波、波浪等による自然災害や海岸侵食から県民の生命、財産を守るため、景観や生態系など自然環境に配慮した海岸保全に努めることを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	○直轄事業 国が実施する海岸事業に関する調査 ※港湾に係る海岸を除く 国費率 事業調査: 国10/10 ※内閣府で一括計上し、国土交通省で執行						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	3	3	3	3	3
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	3	3	3	3	3	
執行額	3	3	3				
執行率(%)	95.5%	98.0%	97.3%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保(防護)されている海岸の整備の推進		成果実績 (23年度まで) %	60	68.7	72.6	
	(23年度まで) 海岸整備率の向上 (24年度以降) 防護面積の拡大		目標値 (24年度以降) ha	59.5	-	-	76.9
			達成度 %	100	89.3	94.4	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	海岸事業調査		活動実績	1	1	1	-
			当初見込み	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷調査件数		単位当たりコスト (百万円/調査)	3	3	3	3
			計算式	/	3/1	3/1	3/1
平成26・27年度予算内 訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	海岸事業調査費	3	3				
	計	3	3				

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	関係法令に基づき、海岸の保全を目的に国が実施している重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	計画的に調査を実施しており、調査結果は適切に取りまとめられている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の効果的・効率的な執行に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・調査結果については、引き続き海岸事業の実施に活用していくことが必要。 ※予算の執行状況については、沖縄総合事務局を通じて確認している。				
	改善の方向性	引き続き、予算の効果的・効率的な執行等に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況の把握に努めたい。					
備考						
内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを各省庁に移し替えて執行することにより、計画実施について効果的な総合調整を行っている。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	103	平成24年	103	平成25年	0061

※平成25年度実績を記入。

内閣府
3百万円

〔 海岸事業予算の移替 〕



国土交通省
3百万円

〔 予算配分、
沖縄総合事務局への助言 〕



A. 沖縄総合事務局
3百万円

〔 島嶼地域における地球温暖化に備えた
対応方策のあり方検討 〕



※【プロポーザル方式】

B. 日本工営(株)沖縄事務所
3百万円

〔 島嶼地域における地球温暖化に備えた
対応方策のあり方検討 〕

※複数の者より企画の提案を受け、その中から最も優れた提案を行った者を選定する方式。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.沖縄総合事務局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業調査費	島嶼地域における地球温暖化に備えた対応方策のあり方検討	3			
計		3	計		0
B.日本工営(株)沖縄事務所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	島嶼地域における地球温暖化に備えた対応方策のあり方検討	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄総合事務局	島嶼地域における地球温暖化に備えた対応方策のあり方検討	3	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)沖縄事務所	島嶼地域における地球温暖化に備えた対応方策のあり方検討	3	1(3)	97.3

※上記()書きは、プロポーザル方式での技術提案者数